別紙１

事業計画書

１　事業者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 |  |
| 常時使用する従業員数 |  |
| 業種（中分類） |  |
| 法人番号 |  |
| 事業活動の内容 | 主要製品 |  |
| 主　な取引先 |  |
| 事業を実施する事業所の所在地 | 〒ＴＥＬ：　　　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 担当者連絡先 | 担当者 | (役職)　　　　　　　(氏名) |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

２　交付を受けた補助金・助成金等の実績　過去3年程度（申請中の案件も含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付事業名 |  |
| 事業主体(関係省庁・独法等) |  |
| 補助金額・助成金額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 計画名・テーマ名 |  |
| 実施期間 | 　　　　年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |
| 本事業との相違点 |  |

　※複数の実績がある場合は表を追加して記載してください。

　　また、本事業との相違点には、導入した設備と本事業で導入する設備の違いを記載

　　してください。

３　補助事業の内容（必要に応じて記載スペースを調整してください）

|  |
| --- |
| (1) 補助事業名（30字以内） |
| *（事業内容が分かるような事業名を記載してください）* |
| (2) 補助事業の概要（100字以内） |
| *（事業概要について100字以内で記載してください）* |
| (3) 現状・課題 |
| *（自社の抱える具体的な課題、今回の取組みの必要性を具体的に事例や数値を用いて記載してください）* |
| (4) 実施内容 |
| *（現状・課題を踏まえ、具体的な実施内容、それに係る補助対象経費の必要性や実施スケジュールについて図表や写真等を用いるなど分かりやすく記載してください）* |
| (5) 炭素生産性向上の効果 |
| ①設備導入前及び設備導入後の付加価値額・ＣＯ２排出量の算出根拠を可能な限り　具体的に記載してください。※炭素生産性＝付加価値額／エネルギー起源二酸化炭素排出量※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費※導入設備の仕様、定格エネルギー使用量（ＣＯ２排出量）、エネルギー効率、　生産能力、年間稼働時間など、ＣＯ２排出量の変化の算出根拠を可能な限り　具体的に記載してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計算単位会社全体・事業所単位*↑いずれかを消去* | 設備の導入前（基準年度） | 設備の導入後(補助事業終了後１年目) |
| ①営業利益 |  |  |
| ②人件費 |  |  |
| ③減価償却費 |  |  |
| ④付加価値額（①＋②＋③） |  |  |
| ⑤付加価値額の向上割合 （導入後／導入前 ％） |  |  |
| ⑥エネルギー起源二酸化炭素排出量（t-CO2） |  |  |
| ⑦炭素生産性（④／⑥） |  |  |
| ⑧炭素生産性の向上割合 （導入後／導入前 ％） |  |  |

（算出根拠）②設備導入により期待される波及効果や費用対効果等について記載してください |
| (6) 実施体制 |
| *（従事者、役割分担、協力先等の実施体制について具体的に記載してください）* |
| (7) 事業実施期間 | 交付決定日から　～　　令和　　年　　月　　日 |
| (8) 事業成果の公表に関する同意 |
| 名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じる場合は、☑を入れてください。　□　同意します |
| (9) 審査における加点対象の確認 |
| 該当する加点項目に☑を入れて、登録していることが確認できる書類を添付してください。□ パートナーシップ構築宣言登録企業□ くるみん認定企業　　　□ えるぼし認定企業 |

４　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費(税抜) | 財源内訳 |
| 補助金 | 自己資金 | その他 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※補助金額には補助対象経費の1／2以内の額を記載。

また、補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

別紙２

収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出の部

（１）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜） | 補助金額 | 備　　考 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※補助金額には補助対象経費の1／2以内の額を記載。

　また、補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

（２）内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内訳・規格 | 価格 | 数量 | 補助対象経費(税抜) | 補助金額 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※「２支出の部（１）総括表」の各経費区分の積算内訳を記載し、見積書（写）等根拠資料を添付すること。

※必要に応じて行を追加・削除して記載すること。

別紙３

暴力団排除に関する誓約事項

補助金の申込をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１)法人等（個人、法人又は団体）が、 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

令和　年　　月　　日

　住所

　名称

　代表者職・氏名